

2 東 広 総 総 第 300 号
令 和 2 年 8 月 11 日

東京都後期高齢者医療広域連合
情報公開・個人情報保護審議会会長 様

東京都後期高齢者医療広域連合長
山崎 孝明

令和 2 年度諮問第 2 号

東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例第 2 条に基づき
下記の事項について諮問します。

記

1 外部委託の可否について（個人情報保護条例第 6 条）

オンライン資格確認に関する事務の委託について

○東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例

(委託等に係る措置)

第6条 実施機関は、個人情報収集し、又は保有個人情報を管理し、若しくは利用する業務の処理を広域連合の機関以外のものに委託しようとするときは、あらかじめ東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例（平成19年東京都後期高齢者医療広域連合条例第6号）に基づく東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴くとともに、その委託契約等において、個人情報を保護するために必要な措置を講じなければならない。

オンライン資格確認に関する事務の委託について

1 内容

令和3年3月より開始予定の、オンライン資格確認において被保険者情報を取り扱う事務を、国民健康保険団体連合会（以下、「連合会」という。）並びにオンライン資格確認等システムの設置機関である国民健康保険中央会及び社会保険診療報酬支払基金（以下、「取りまとめ機関」という。）に委託する。

なお、令和2年10月からオンライン資格確認等システムへの被保険者情報等の登録が始まるため、委託手続きについては令和2年9月末までに終える必要がある。

また、委託方法については、オンライン資格確認に関する事務の内容により、広域連合から委任を受けた連合会が取りまとめ機関に委託を行う方法と、広域連合から委託を受けた連合会が取りまとめ機関に再委託を行う方法に分類される予定。

＊ 本委託の詳細な手続き方法等については、今後、取りまとめ機関又は連合会から通知がある予定。

＊ オンライン資格確認等システムへの接続については、令和元年度第3回審議会（令和2年1月31日）で諮問し、承認を得ている。

2 委託する理由

オンライン資格確認は、全国の後期高齢者医療広域連合を含む医療保険者等が「医療保険者等向け中間サーバー等（以下、「中間サーバー」という。）」に登録した被保険者の資格履歴情報等を活用することによって実現する仕組みである。

オンライン資格確認の実施にあたっては、中間サーバー及びオンライン資格確認等システムの両方を管理運用する取りまとめ機関が実施団体として事務を行うことが国から示されている。

3 個人情報保護・安全対策

（1）オンライン資格確認からのアクセス

オンライン資格確認等システムから中間サーバーにアクセスすることは無いため、広域連合から中間サーバーに提供している情報のうち、オンライン資格確認に用いない情報を読み取られることは無い。

（2）マイナンバーの取扱い

オンライン資格確認等システムと医療機関等の間では、マイナンバーカード内の電子証明書を利用して資格確認等が行われるため、マイナンバーは取り扱わない。

（3）提供情報

中間サーバーからオンライン資格確認等システムに提供する主な情報は以下のとおり。

- ・基本情報
- ・資格履歴
- ・被保険者番号
- ・被保険者枝番
- ・保険者情報
- ・負担区分
- ・本人・家族の別
- ・各種証の情報
- ・DV 等に伴う保護設定
- ・保険者間情報引継ぎの同意設定等

詳細は別紙「医療保険者等向け中間サーバー等からオンライン資格確認等システムに提供する情報一覧」を参照。（概要図の黄色矢印）

（４）委託における個人情報の取扱い

委託及び再委託については全国で同一の取扱いとなるため、今後、中央会から示される仕様に基つき契約を締結する予定であるが、「機密保持、目的外利用の禁止、委託先及び再委託先が取扱う個人情報を適切に管理するために必要な措置を講じること及び管理体制の明確化」について明記した文書を必ず添付の上、委託する。

5 参考資料

1－1（6 ページ）

オンライン資格確認等に関する事務等の考え方（連合会への委任）

1－2（7 ページ）

オンライン資格確認等に関する事務等の考え方（連合会への委託→中央会への再委託）

（支払基金から区市町村に向けた資料より抜粋。ただし、後期高齢者医療広域連合についても同様となる見込み。）

2－1（8 ページ）

オンライン資格確認について（概要図）

2－2（9 ページ）

医療保険者等向け中間サーバー等からオンライン資格確認等システムに提供する情報一覧

3（10 ページ）

オンライン資格確認等システム導入に関する御依頼について（厚生労働省から取りまとめ機関への依頼資料）

4（11 ページ）

システム整備の工程表等「医療保険のオンライン資格確認の概要」（抜粋）

別記第3号様式(第5条関係)

外 部 委 託 記 録 票

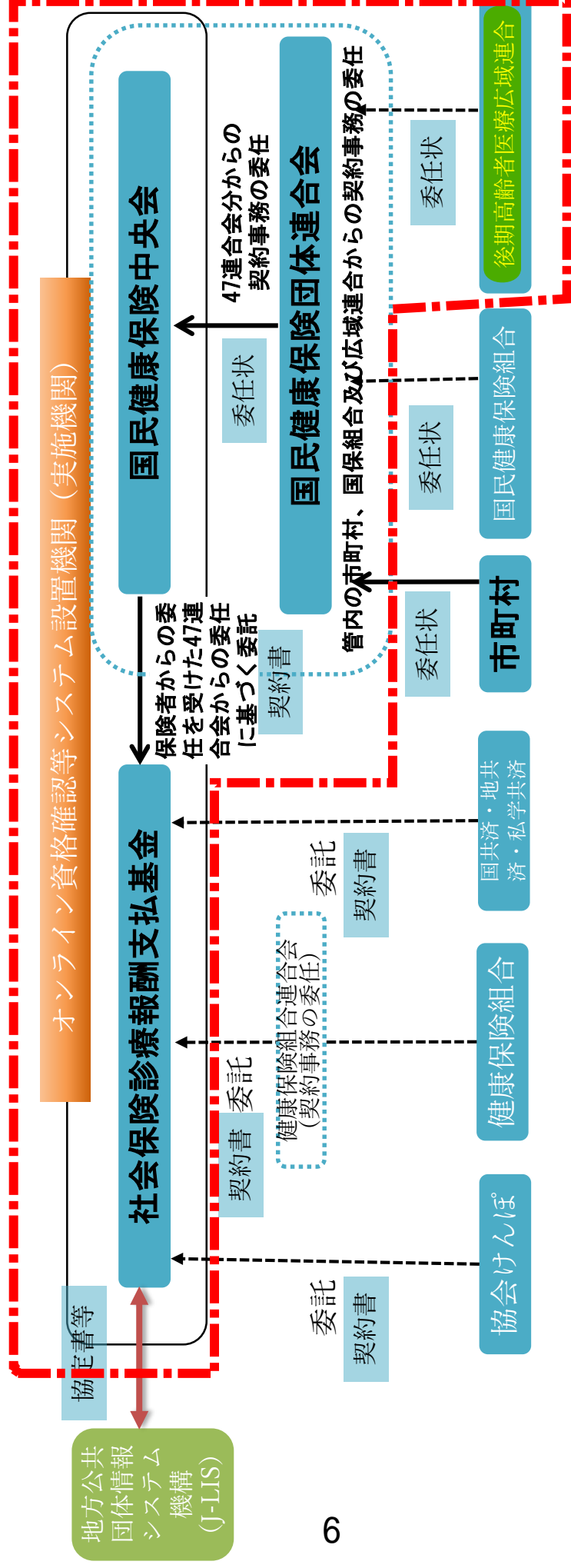
所 管 課	保険部管理課	業務登録番号	
委託する業務の名称	オンライン資格確認に関する事務の委託		
委 託 先	社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会並びに東京都国民健康保険団体連合会		
委 託 内 容	令和3年3月よりサービス開始予定のオンライン資格確認等に関する事務を委託する。		
委 託 期 間	令和2年9月から令和3年3月31日まで なお、平成29年7月6日付けで国保連合会に契約委任をしている「情報提供ネットワークシステムを用いた情報照会・提供事務及び本人確認事務に関する委託契約」に基づき、委託期限が満了する日の1か月前までに更新しない旨の意思表示が行われない場合は、自動的に1年間更新される。この契約にオンライン資格確認等システム事務が追加される予定。		
審 議 会 事 項	<input checked="" type="checkbox"/> 年 月 日 諮問第 号 <input type="checkbox"/> 事前一括承認基準		
委 託 の 条 件	<input checked="" type="checkbox"/> 秘密の保持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的外利用及び第三者への提供禁止 <input type="checkbox"/> 再委託の禁止 <input checked="" type="checkbox"/> 複写及び複製の禁止 <input checked="" type="checkbox"/> 個人情報の授受、保管、廃業又は返還事項 <input checked="" type="checkbox"/> 立入検査及び調査に応ずる義務 <input checked="" type="checkbox"/> 事故発生時の報告義務 <input checked="" type="checkbox"/> 義務違反等の公表措置及び損害賠償 <input type="checkbox"/> その他()		
個 人 情 報 の 授 受	<input type="checkbox"/> 文書 <input type="checkbox"/> 図面 <input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> フィルム <input type="checkbox"/> 磁気テープ・ディスク <input type="checkbox"/> ネットワーク回線 <input checked="" type="checkbox"/> その他(医療保険者等向け中間サーバーに保管されたデータから、オンライン資格確認等システムに用いるデータのみを提供する。)		
記 録 す る 個 人 情 報 の 種 別 (項 目)	<input checked="" type="checkbox"/> 基本的事項(氏名、住所、生年月日、続柄など) <input type="checkbox"/> 社会生活(職業、勤務先、役職、職歴、学歴、資格など) <input type="checkbox"/> 経済活動(収入、財産、納税額、負債状況、公的扶助など) <input checked="" type="checkbox"/> 心身健康(健康状態、病歴、障害など) <input type="checkbox"/> 生活状況(家庭状況、居住状況、趣味・嗜好など) <input checked="" type="checkbox"/> その他(別紙「医療保険者等向け中間サーバー等からオンライン資格確認等システムに提供する情報一覧」のとおり)		

(用紙規格 A4)

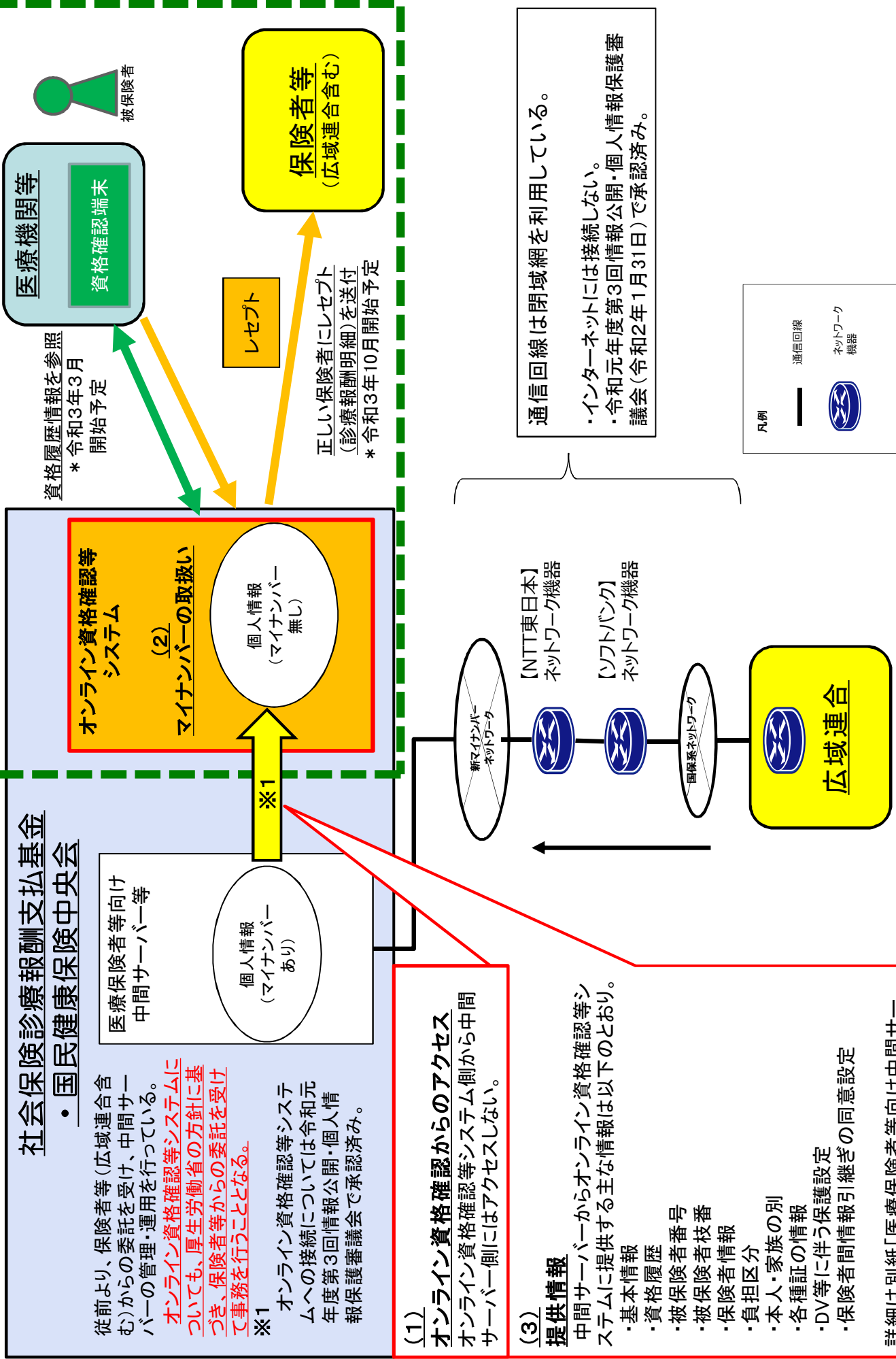
オンライン資格確認等に関する事務等の考え方【連合会への委任】

オンライン資格確認の導入に伴う契約について、委託事務のうち、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の利用に伴う事務については、支払基金に契約相手を一元化しています。支払基金へ委託する事務は以下のとおり。

- ・機関別符号取得等事務
- ・公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書を利用して行う事務（本人確認事務）



社会保険診療報酬支払基金の区市町村向け資料より作成
後期高齢者広域連合についても事務及び契約方法は同様となる見込み。



システム基本情報	
1	保険者コード

加入者基本情報（SD）	
1	氏名（券面記載）
2	氏名（券面記載）（カナ）
3	氏名（その他）
4	氏名（その他）（カナ）
5	性別1
6	性別2
7	生年月日
8	住所
9	郵便番号
10	市町村コード
11	身分

被保険者証等情報（LI）	
1	被保険者証区分
2	保険者番号（証）
3	被保険者証記号（証）
4	被保険者証番号（証）
5	被保険者証枝番（証）
6	被保険者証交付年月日
7	被保険者証有効終了年月日
8	被保険者証一部負担金割合
9	被保険者証回収年月日
10	被保険者証回収年月日

加入者基本情報変更履歴（SH）	
1	変更年月日
2	氏名（券面記載）
3	氏名（券面記載）（カナ）
4	氏名（その他）
5	氏名（その他）（カナ）
6	性別1
7	性別2
8	生年月日
9	住所
10	郵便番号
11	市町村コード

情報提供に関する制御情報（IC）	
1	自己情報提供不可フラグ
2	特定健診情報提供に係る本人同意フラグ
3	特定健診情報提供に係る本人（不）同意取得日
4	不開示該当フラグ

加入者資格情報（QD）	
1	保険者番号
2	被保険者証記号
3	被保険者証番号
4	被保険者証枝番
5	資格取得年月日
6	資格喪失年月日
7	資格喪失事由
8	本人・家族の別
9	被保険者氏名

被保険者証等情報（LI）	
1	被保険者証区分
2	保険者番号（証）
3	被保険者証記号（証）
4	被保険者証番号（証）
5	被保険者証枝番（証）
6	被保険者証交付年月日
7	被保険者証有効開始年月日
8	被保険者証有効終了年月日
9	被保険者証一部負担金割合
10	被保険者証回収年月日

高齢受給者証情報（EI）	
1	保険者番号（高齢受給者証）
2	被保険者証記号（高齢受給者証）
3	被保険者証番号（高齢受給者証）
4	被保険者証枝番（高齢受給者証）
5	高齢受給者証交付年月日
6	高齢受給者証有効開始年月日
7	高齢受給者証有効終了年月日
8	高齢受給者証一部負担金割合
9	高齢受給者証回収年月日

限度額適用認定証関連情報（LI）	
1	保険者番号（限度額認定証）
2	被保険者証記号（限度額認定証）
3	被保険者証番号（限度額認定証）
4	被保険者証枝番（限度額認定証）
5	限度額適用認定証区分
6	限度額適用認定証交付年月日
7	限度額適用認定証有効開始年月日
8	限度額適用認定証有効終了年月日
9	限度額適用認定証適用区分
10	限度額適用認定証長期入院該当年月日
11	限度額適用認定証回収年月日

特定疾病療養受療証情報（SI）	
1	保険者番号（特定疾病療養受療証）
2	被保険者証記号（特定疾病療養受療証）
3	被保険者証番号（特定疾病療養受療証）
4	被保険者証枝番（特定疾病療養受療証）
5	特定疾病療養受療証交付年月日
6	特定疾病療養受療証有効開始年月日
7	特定疾病療養受療証有効終了年月日
8	特定疾病療養受療証認定疾病区分
9	特定疾病療養受療証自己負担限度額
10	特定疾病療養受療証回収年月日

オンライン資格確認等システム導入に関する御依頼について

令和 2 年 2 月 25 日
厚生労働省保険局

日頃より、医療保険制度の推進に御協力いただき、厚く御礼を申し上げます。

令和元年 5 月 22 日に公布された「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第 9 号）において、マイナンバーカードを健康保険証（国民健康保険被保険者証及び後期高齢者医療被保険者証を含む。）として利用できる「オンライン資格確認」が導入されることとなりました。また、令和元年 6 月 21 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2019」において、「2022 年度中におおむね全ての医療機関等での導入を目指し、医療機関等の読み取り端末、システム等の早期整備を十分に支援する」とされたところです。

つきましては、令和 3 年 3 月からのオンライン資格確認の運用開始に向けて、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会におかれましては、オンライン資格確認等システムの取りまとめ機関として、医療保険者等から委託を受ける以下の事務にご対応いただきたく、お願い申し上げます。

- （１）オンライン資格確認に関する事務
- （２）薬剤情報、特定健診等情報及び医療費情報の管理及び提供事務
- （３）公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書を利用する事務

また、クラウドサービスへ移行後も引き続き中間サーバー等の設置機関（取りまとめ機関）としてご対応いただきたく、お願い申し上げます。

加えて、社会保険診療報酬支払基金におかれましては、オンライン資格確認を円滑に導入するため保険医療機関等での導入経費の補助を行う医療機関等情報化補助業務にご対応いただきたく、お願い申し上げます。

担当：保険局医療介護連携政策課
課長 山下 護



医療保険のオンライン資格確認の概要

令和2年2月
厚生労働省保険局

デジタル・ガバメント閣僚会議
(令和元年9月3日)決定

12

2 東 広 総 総 第 300-2 号
令 和 2 年 8 月 11 日

東京都後期高齢者医療広域連合
情報公開・個人情報保護審議会会長 様

東京都後期高齢者医療広域連合長
山崎 孝明

令和 2 年度諮問第 3 号

東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例第 2 条に基づき
下記の事項について諮問します。

記

1 外部委託の可否について（個人情報保護条例第 6 条）

オンライン資格確認に関する特定健診システムに係る事務の委託について

○東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例

(委託等に係る措置)

第6条 実施機関は、個人情報収集し、又は保有個人情報を管理し、若しくは利用する業務の処理を広域連合の機関以外のものに委託しようとするときは、あらかじめ東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例（平成19年東京都後期高齢者医療広域連合条例第6号）に基づく東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴くとともに、その委託契約等において、個人情報を保護するために必要な措置を講じなければならない。

オンライン資格確認に関する特定健診システムに係る事務の委託について

【諮問事項及び報告事項】

令和3年3月よりサービス開始予定のオンライン資格確認に関する特定健診等データ管理システム（以下「健診システム」という。）に係る事務について、東京都国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）に委託し、オンライン資格確認等システム設置機関（取りまとめ機関）である国民健康保険中央会（以下「中央会」という。）に再委託することについて諮問し、新たに個人情報取扱業務登録をいたします。

(1) 諮問

個人情報の収集・管理・利用する業務の委託（条例6条）

(2) 報告

個人情報を収集・管理・利用する業務の登録（条例11条3項）

1 内容

従来、健診システムのデータ管理については、連合会と委託契約を締結していた。

令和元年5月の健康保険法等改正法により、オンライン資格確認等システムの運用が開始される。

オンライン資格確認等システムに健診データを登録することにより、マイナポータル等で被保険者自身の健診結果の経年データ閲覧や、本人同意のもと、医療機関における健診データ閲覧が可能となる。また、健診データ等の保険者間の引継ぎが可能となり、効率的かつ安全な記録の提供・取得と過去の健診結果を活用した効果的な保健事業の実施が可能となる。

また、オンライン資格確認等システムの設置機関（取りまとめ機関）は中央会であるが、オンライン資格確認等システムへのデータ連携関連業務の委託については、現在健診システムデータ管理を委託している連合会に委託し、中央会に再委託する（全国で同様の取り扱い）。

＊ 本委託の詳細な手続き方法等については、今後、取りまとめ機関又は連合会から通知がある予定。

2 委託する理由

オンライン資格確認は、全国の後期高齢者医療広域連合を含む医療保険者等が「医療保険者等向け中間サーバー等（以下「中間サーバー」という。）」に登録した被保険者の資格履歴情報等を活用することによって実現する仕組みである。

オンライン資格確認の実施にあたっては、中間サーバー及びオンライン資格確認等システムの両方を管理運用する取りまとめ機関が実施団体として事務を行うことが国から示されている（「参考資料1－1（19ページ）オンライン資格確認等システム導入に関するご依頼について（厚生労働省から取りまとめ機関への依頼資

料)」、「参考資料 1－2 (21 ページ) オンライン資格確認等に関する事務等の考え方 (連合会への委託→中央会への再委託)」参照)。

3 個人情報保護・安全対策

取りまとめ機関 (中央会) は、従前より全国の保険者等 (広域連合含む) から委託を受け、保険者間の情報照会等で用いる中間サーバーの管理運用を行っている。オンライン資格確認等システムについても、厚生労働省の方針に基づき、全国の保険者等及び自治体からの委託を受けて事務を行う。

(1) オンライン資格確認からのアクセス

オンライン資格確認等システムから健診システムにアクセスすることは無いため、広域連合から提供する健診データのうち、オンライン資格確認に用いない情報を読み取られることは無い。

(2) マイナンバーの取扱い

オンライン資格確認等システムと医療機関等の間では、マイナンバーカード内の電子証明書を利用して資格確認等が行われるため、マイナンバーは取り扱わない。

(3) 連携情報

健診システムからオンライン資格確認等システムに連携する特定健診情報の管理及び提供に係る主な情報は、被保険者番号、保険者情報、健診受診医療機関情報、健診結果、保険者間情報引継ぎの同意設定等。

詳細は、「参考資料 3 (25 ページ) 特定健診データ等 (閲覧用) に出力対象の検査項目一覧」のとおり。

(4) 委託における個人情報の取扱い

委託及び再委託については、「1 内容」に記載のとおり、全国で同一の取扱いとなるため、今後、中央会から示される仕様に基づき契約を締結する予定であるが、「機密保持、目的外利用の禁止、委託先及び再委託先が取扱う個人情報を適切に管理するために必要な措置を講じること及び管理体制の明確化」について明記した文書を必ず添付の上、委託する。

4 参考資料

1－1 (19 ページ)

オンライン資格確認等システム導入に関するご依頼について (厚生労働省から取りまとめ機関への依頼資料)

1－2 (21 ページ)

オンライン資格確認等に関する事務等の考え方 (連合会への委託→中央会への再委託)

2 (23 ページ)

オンライン資格確認に係る健診データ連携について (概要図)

3 (25 ページ)

特定健診データ等 (閲覧用) に出力対象の検査項目一覧

外部委託記録票

所 管 課	保険部管理課	業務登録番号	
委託する業務の名称	オンライン資格確認に関する特定健診システムに係る業務		
委 託 先	東京都国民健康保険団体連合会（再委託先：国民健康保険中央会）		
委 託 内 容	令和3年3月よりサービス開始予定のオンライン資格確認等に関する事務を委託する。		
委 託 期 間	令和2年9月から令和3年3月31日まで 令和2年4月1日締結した東京都後期高齢者医療広域連合健康診査データ管理等業務委託同様、当委託に関しても東京都国民健康保険団体連合会に委託し、国民健康保険中央会へ再委託を行う。 また、毎年度契約締結する予定。		
審 議 会 事 項	<input checked="" type="checkbox"/> 令和2年8月18日 諮問第 号 <input type="checkbox"/> 事前一括承認基準		
委 託 の 条 件	<input checked="" type="checkbox"/> 秘密の保持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的外利用及び第三者への提供禁止 <input type="checkbox"/> 再委託の禁止 <input checked="" type="checkbox"/> 複写及び複製の禁止 <input checked="" type="checkbox"/> 個人情報の授受、保管、廃業又は返還事項 <input checked="" type="checkbox"/> 立入検査及び調査に応ずる義務 <input checked="" type="checkbox"/> 事故発生時の報告義務 <input checked="" type="checkbox"/> 義務違反等の公表措置及び損害賠償 <input type="checkbox"/> その他()		
個 人 情 報 の 授 受	<input type="checkbox"/> 文書 <input type="checkbox"/> 図面 <input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> フィルム <input type="checkbox"/> 磁気テープ・ディスク <input type="checkbox"/> ネットワーク回線 <input checked="" type="checkbox"/> その他(特定健診等データ管理システム)		
記 録 す る 個 人 情 報 の 種 別 (項 目)	<input checked="" type="checkbox"/> 基本的事項(氏名、住所、生年月日、 本籍、続柄、婚歴 など) <input type="checkbox"/> 社会生活(職業、勤務先、役職、職歴、学歴、資格など) <input type="checkbox"/> 経済活動(収入、財産、納税額、負債状況、公的扶助など) <input checked="" type="checkbox"/> 心身健康(健康状態、病歴、障害など) <input checked="" type="checkbox"/> 生活状況(家庭状況、居住状況、 趣味・嗜好 など) <input checked="" type="checkbox"/> その他(健診受診医療機関名、所在地、DV等に伴う保護設定、保険者間情報引継ぎの同意設定)		

(用紙規格 A4)

別記第3号様式(第5条関係) 付表

記録する個人情報の種別(項目)

健康診査情報

基 本 的 事 項	郵便番号、氏名、住所、生年月日、男女区分、被保険者番号、受診券整理番号、保険者番号、電話番号	
心 身 健 康	基本項目	身長、体重、BMI、既往歴、自覚症状、他覚症状、血圧、中性脂肪、HDL-コレステロール、LDL-コレステロール、GOT(AST)、GPT(ALT)、 Γ -GT(Γ -GTP)、HbA1c(又は空腹時血糖、随時血糖)、尿糖、尿蛋白、医師の診断(判定)
	詳細項目	血清クレアチニン、e-GFR、ヘマトクリット値、血色素量、赤血球数、貧血検査(実施理由)、心電図、眼底検査
	後期質問票	健康状態、心の健康状態、体重変化
生 活 状 況	後期質問票	食習慣、口腔機能(咀嚼・嚥下)、運動習慣・転倒状況、歩行速度、認知機能(物忘れ、年月日)、喫煙の有無、社会参加の有無(外出・付き合い)、ソーシャルサポート
そ の 他	健診受診医療機関情報(医療機関名、所在地)、DV等に伴う保護設定、保険者間情報引継ぎの同意設定	

オンライン資格確認等システム導入に関する御依頼について

令和 2 年 2 月 25 日

厚生労働省保険局

日頃より、医療保険制度の推進に御協力いただき、厚く御礼を申し上げます。

令和元年 5 月 22 日に公布された「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第 9 号）において、マイナンバーカードを健康保険証（国民健康保険被保険者証及び後期高齢者医療被保険者証を含む。）として利用できる「オンライン資格確認」が導入されることとなりました。また、令和元年 6 月 21 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2019」において、「2022 年度中におおむね全ての医療機関等での導入を目指し、医療機関等の読み取り端末、システム等の早期整備を十分に支援する」とされたところです。

つきましては、令和 3 年 3 月からのオンライン資格確認の運用開始に向けて、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会におかれましては、オンライン資格確認等システムの取りまとめ機関として、医療保険者等から委託を受ける以下の事務にご対応いただきたく、お願い申し上げます。

- （１）オンライン資格確認に関する事務
- （２）薬剤情報、特定健診等情報及び医療費情報の管理及び提供事務
- （３）公的個人認証サービスの利用者証明用電子証明書を利用する事務

また、クラウドサービスへ移行後も引き続き中間サーバー等の設置機関（取りまとめ機関）としてご対応いただきたく、お願い申し上げます。

加えて、社会保険診療報酬支払基金におかれましては、オンライン資格確認を円滑に導入するため保険医療機関等での導入経費の補助を行う医療機関等情報化補助業務にご対応いただきたく、お願い申し上げます。

担当：保険局医療介護連携政策課
課長 山下 護

特定健診データ等（閲覧用）に出力対象の検査項目一覧

特定健診データ等（閲覧用）に出力対象の検査項目一覧

NO	分類	項目コード (JLAC10コード)	項目名	国保 保険者	後期 保険者	備考
1	身体計測	9N001000000000001	身長	○	○	
2		9N006000000000001	体重	○	○	
3		9N011000000000001	BMI	○	○	
4-1		9N021000000000001	内臓脂肪面積	○	△	
4-2		9N016160100000001	腹囲(実測)			
4-3		9N016160200000001	腹囲(自己判定)			
4-4		9N016160300000001	腹囲(自己申告)			
5-1	診察	9N056000000000011	既往歴	○	○	
5-2		9N056160400000049	具体的な既往歴	○	○	特記すべきことありの場合に必須
6-1		9N061000000000011	自覚症状	○	○	
6-2		9N061160800000049	自覚症状所見	○	○	特記すべきことありの場合に必須
7-1		9N066000000000011	他覚症状	○	○	
7-2		9N066160800000049	他覚症状所見	○	○	特記すべきことありの場合に必須
8-1		血圧等	9A755000000000001	収縮期血圧(その他)	○	○
8-2	9A752000000000001		収縮期血圧(2回目)			
8-3	9A751000000000001		収縮期血圧(1回目)			
9-1	9A765000000000001		拡張期血圧(その他)	○	○	
9-2	9A762000000000001		拡張期血圧(2回目)			
9-3	9A761000000000001		拡張期血圧(1回目)			
10		9N141000000000011	採血時間(食後)	△	△	
11-1	生化学検査	3F015000002327101	中性脂肪(可視吸光光度法)	○	○	
11-2		3F015000002327201	中性脂肪(紫外吸光光度法)			
11-3		3F015000002399901	中性脂肪(その他)			
12-1		3F070000002327101	HDLコレステロール(可視吸光光度法)	○	○	
12-2		3F070000002327201	HDLコレステロール(紫外吸光光度法)			
12-3		3F070000002399901	HDLコレステロール(その他)			
15-1		3F077000002327101	LDLコレステロール(可視吸光光度法)	○	○	
15-2		3F077000002327201	LDLコレステロール(紫外吸光光度法)			
15-3		3F077000002399901	LDLコレステロール(その他)			
15-4		3F077000002391901	LDLコレステロール(計算法)			
15-5		3F069000002391901	non-HDLコレステロール			
16-1		3B035000002327201	GOT(AST)(紫外吸光光度法)	○	○	
16-2		3B035000002399901	GOT(AST)(その他)			
17-1		3B045000002327201	GPT(ALT)(紫外吸光光度法)	○	○	
17-2		3B045000002399901	GPT(ALT)(その他)			
18-1		3B090000002327101	γ-GT(γ-GTP)(可視吸光光度法)	○	○	
18-2		3B090000002399901	γ-GT(γ-GTP)(その他)			
19-1		3C015000002327101	血清クレアチン(可視吸光光度法)	□	□	詳細健診として実施しているクレアチン検査を健診データ等（閲覧用）に出力し、追加健診で実施している場合は出力しない ※判定方法は法定報告作成機能と同様
19-2		3C015000002399901	血清クレアチン(その他)			
19-3		8A065000002391901	eGFR			
19-4		3C015161602399911	血清クレアチン(対象者)			
19-5		3C015161002399949	血清クレアチン(実施理由)			
20-1	血糖検査	3D010000001926101	空腹時血糖(電位差法)	●	●	
20-2		3D010000002227101	空腹時血糖(可視吸光光度法)			
20-3		3D010000001927201	空腹時血糖(紫外吸光光度法)			
20-4		3D010000001999901	空腹時血糖(その他)			
21-1		3D010129901926101	随時血糖(電位差法)			
21-2		3D010129902227101	随時血糖(可視吸光光度法)			
21-3		3D010129901927201	随時血糖(紫外吸光光度法)			
21-4		3D010129901999901	随時血糖(その他)			
22-1		3D046000001906202	HbA1c(免疫学的方法)(NGSP値)			
22-2		3D046000001920402	HbA1c(HPLC法)(NGSP値)			
22-3		3D046000001927102	HbA1c(酵素法)(NGSP値)			
22-4		3D046000001999902	HbA1c(その他)(NGSP値)			
23-1	尿検査	1A020000000191111	尿糖(機械読み取り)	○	○	性別が女性の場合は任意
23-2		1A020000000190111	尿糖(目視法)			性別が男性でも医師の診断が記録されていれば報告対象外としない（医師の診断に省略せざるを得ない理由が記録されていることが前
24-1		1A010000000191111	尿蛋白(機械読み取り)	○	○	
24-2		1A010000000190111	尿蛋白(目視法)			
25-1	血液像検査 (貧血検査)	2A040000001930102	ヘマトクリット値	□	□	詳細健診として実施している貧血検査を健診データ等（閲覧用）に出力し、追加健診で実施している場合は出力しない ※判定方法は法定報告作成機能と同様
25-2		2A030000001930101	血色素量[ヘマトクリット値]			
25-3		2A020000001930101	赤血球数			
25-4		2A020161001930149	貧血検査(実施理由)			
26-1	心電図検査	9A110160700000011	心電図(所見の有無)	□	□	詳細健診として実施している心電図検査を健診データ等（閲覧用）に出力し、追加健診で実施している場合は出力しない ※判定方法は法定報告作成機能と同様
26-2		9A110160800000049	心電図(所見)			
26-3		9A110161600000011	心電図(対象者)			
26-4		9A110161000000049	心電図(実施理由)			
27-1	眼底検査	9E100166000000011	眼底検査(キークナー分類)	□	□	詳細健診として実施している眼底検査を健診データ等（閲覧用）に出力し、追加健診で実施している場合は出力しない ※判定方法は法定報告作成機能と同様
27-2		9E100166100000011	眼底検査(シエラ分類:H)			
27-3		9E100166200000011	眼底検査(シエラ分類:S)			
27-4		9E100166300000011	眼底検査(SCOTT分類)			
27-5		9E100166600000011	眼底検査(Wong-Mitchell分類)			
27-6		9E100166500000011	眼底検査(改変Davis分類)			
27-7		9E100160900000049	眼底検査(その他の所見)			
27-8		9E100161600000011	眼底検査(対象者)			
27-9		9E100161000000049	眼底検査(実施理由)			
28	医師の判断	9N501000000000011	メタボリックシンドローム判定	★	△	
29		9N506000000000011	保健指導レベル	★	△	
30		9N511000000000049	医師の診断(判定)	○	○	

別紙 1 特定健診データ等（閲覧用）に出力対象の検査項目一覧

NO	分類	項目コード (JLAC10コード)	項目名	国保 保険者	後期 保険者	備考
31	質問票	9N701000000000011	服薬1(血圧)	○	－	
32		9N701167000000049	服薬1(血圧)(薬剤名)	△	－	
33		9N701167100000049	服薬1(血圧)(服薬理由)	△	－	
34		9N702167200000049	服薬確認者(血圧)	△	－	
35		9N706000000000011	服薬2(血糖)	○	－	
36		9N706167000000049	服薬2(血糖)(薬剤名)	△	－	
37		9N706167100000049	服薬2(血糖)(服薬理由)	△	－	
38		9N707167200000049	服薬確認者(血糖)	△	－	
39		9N711000000000011	服薬3(脂質)	○	－	
40		9N711167000000049	服薬3(脂質)(薬剤名)	△	－	
41		9N711167100000049	服薬3(脂質)(服薬理由)	△	－	
42		9N712167200000049	服薬確認者(脂質)	△	－	
43		9N716000000000011	既往歴1(脳血管)	△	－	
44		9N721000000000011	既往歴2(心血管)	△	－	
45		9N726000000000011	既往歴3(腎不全・人工透析)	△	－	
46		9N731000000000011	貧血	△	－	
47		9N736000000000011	喫煙	○	－	
48		9N741000000000011	20歳からの体重変化	△	－	
49		9N746000000000011	30分以上の運動習慣	△	－	
50		9N751000000000011	歩行又は身体活動	△	－	
51		9N756000000000011	歩行速度	△	－	
52		9N872000000000011	咀嚼	△	－	
53		9N766000000000011	食べ方1(早食い等)	△	－	
54		9N771000000000011	食べ方2(就寝前)	△	－	
55		9N782000000000011	食べ方3(間食)	△	－	
56		9N781000000000011	食習慣	△	－	
57		9N786000000000011	飲酒	△	－	
58		9N791000000000011	飲酒量	△	－	
59		9N796000000000011	睡眠	△	－	
60		9N801000000000011	生活習慣の改善	△	－	
61		9N806000000000011	保健指導の希望	△	－	
62	情報提供	9N950000000000011	情報提供の方法	△	△	
63	初回面接	9N807000000000011	初回面接実施	△	－	
64	後期質問票	9N932000000000011	健康状態（後期）	－	△	後期高齢者の質問票であるため、後期保険者のみ出力し、国保保険者は出力しない
65		9N933000000000011	心の健康状態（後期）	－	△	
66		9N934000000000011	食習慣（後期）	－	△	
67		9N935000000000011	口腔機能（咀嚼）（後期）	－	△	
68		9N936000000000011	口腔機能（嚥下）（後期）	－	△	
69		9N937000000000011	体重変化（後期）	－	△	
70		9N938000000000011	運動・転倒（歩行速度）（後期）	－	△	
71		9N939000000000011	運動・転倒（転倒）（後期）	－	△	
72		9N940000000000011	運動・転倒（運動習慣）（後期）	－	△	
73		9N941000000000011	認知機能（物忘れ）（後期）	－	△	
74		9N942000000000011	認知機能（年月日）（後期）	－	△	
75		9N943000000000011	喫煙（後期）	－	△	
76		9N944000000000011	社会参加（外出）（後期）	－	△	
77		9N945000000000011	社会参加（付き合い）（後期）	－	△	
78		9N946000000000011	ソーシャルサポート（後期）	－	△	

- ：必須項目
当該検査項目が実施済(測定不能、測定可能は問わない)の場合は正当データとし、特定健診等データ（閲覧用）に出力する。
未実施の場合はエラーとし、特定健診等データ（閲覧用）を作成せず、オンライン資格確認等システムに連携対象外とする。
- ：いずれかの検査項目で必須
いずれかの検査項目が実施済（測定不能、測定可能問わない）の場合は正当データとし、特定健診等データ（閲覧用）に出力する。
全ての検索項目が未実施の場合はエラーとし、特定健診等データ（閲覧用）を作成せず、オンライン資格確認等システムに連携対象外とする。
- △：任意項目
特定健診等データ管理システムに当該検査が登録されている場合は連携する。
登録されていない場合は当該検査項目を特定健診等データ（閲覧用）に出力しない。
- ：詳細健診項目
詳細健診として実施している場合は連携する。追加健診として実施している場合は、該当の詳細健診項目を特定健診等データ（閲覧用）に出力しない。
- ★：特定健診等データ管理システムは判定したメタボリックシンドローム判定値及び保健指導レベルを特定健診等データ（閲覧用）に出力する。
そのため、当該検査項目が未実施であってもエラーとしない。
- －：特定健診等データ（閲覧用）に出力しない項目

2 東 広 総 総 第 300-6 号
令 和 2 年 8 月 11 日

東京都後期高齢者医療広域連合
情報公開・個人情報保護審議会会長 様

東京都後期高齢者医療広域連合長
山崎 孝明

東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例第2条に基づき
下記の事項について報告します。

記

第1号 個人情報取扱業務の登録について（個人情報保護条例第11条第3項による報告事項）

オンライン資格確認に関する特定健診システムに係る業務について

○東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例

(業務の登録)

第11条 実施機関は、個人情報を収集し、並びに保有個人情報を管理し、及び利用する業務について、次に掲げる事項をあらかじめ個人情報取扱業務登録簿に登録しなければならない。ただし、実施機関の職員又は職員であった者に係る個人情報であって、専らその人事、給与、福利厚生等に関する業務については、この限りでない。

- (1) 業務の名称
- (2) 業務の目的
- (3) 対象となる個人の範囲
- (4) 記録する個人情報の種別
- (5) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項

2 実施機関は、前項本文の規定により登録した業務を廃止したとき、又は同項各号に掲げる事項で登録したものを変更したときは、当該業務の登録を抹消し、又は登録している事項を修正しなければならない。

3 実施機関は、第1項本文の規定による登録をしたとき、又は前項の規定による抹消若しくは修正をしたときは、その旨を審議会に報告しなければならない。

4 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ審議会の意見を聴かなければならない。

- (1) 既に登録してある業務の全部又は一部を他の業務に加えるとき。
- (2) 既に登録してある2以上の業務の全部又は一部を合わせて新たな業務を登録するとき。

5 実施機関は、第1項本文に定める個人情報取扱業務登録簿を一般の閲覧に供しなければならない。

個人情報取扱業務登録票

令和2年8月18日

所 管 課	保険部管理課	業 務 登 録 番 号	
業 務 の 名 称	オンライン資格確認に関する特定健診システムに係る業務		
業 務 の 目 的	令和3年3月よりサービス開始予定のオンライン資格確認等に関する健診結果データの登録を行うことにより、医療機関や被保険者等が健診結果を閲覧することができ、被保険者の疾病予防や健康づくりに役立てることを目的とする。		
対 象 と な る 個 人 の 範 囲	被保険者		
業務を開始する日	令和2年10月1日		
業務を変更する日			
特 定 個 人 情 報 の 取 扱 い の 有 無	有 無		
記 録 す る 個 人 情 報 の 種 別 (項 目) (注)	<input checked="" type="checkbox"/> 基本的事項(氏名、住所、生年月日、 本籍、続柄、婚歴 など) <input type="checkbox"/> 社会生活(職業、勤務先、役職、職歴、学歴、資格など) <input type="checkbox"/> 経済活動(収入、財産、納税額、負債状況、公的扶助など) <input checked="" type="checkbox"/> 心身健康(健康状態、病歴、 障害 など) <input checked="" type="checkbox"/> 生活状況(家庭状況、 居住状況、趣味・嗜好 など) <input checked="" type="checkbox"/> その他(健診受診医療機関名、所在地、DV等に伴う保護設定、保険者間情報引継ぎの同意設定)		
収 集 の 相 手 方 及 び 根 拠	<input type="checkbox"/> 個人情報 <input checked="" type="checkbox"/> 本人(代理人を含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 本人以外 ア <input type="checkbox"/> 本人の同意 イ <input checked="" type="checkbox"/> 法令等の規定(根拠法令等 高確法第125条、第165条の3条及び省令(制定予定)) ウ <input type="checkbox"/> 出版、報道等による公知性 エ <input type="checkbox"/> 所在不明等により本人から収集できない オ <input type="checkbox"/> 争訟、選考等の業務で本人収集では目的を達成できない カ <input checked="" type="checkbox"/> 国又は他の地方公共団体から業務執行上やむをえない キ <input type="checkbox"/> 公益、区民福祉の向上 (審議会の意見聴取日 年 月 日) ク <input type="checkbox"/> 緊急かつやむを得ない事態 (本人への通知日 年 月 日)		
	<input type="checkbox"/> 特定個人情報		
記 録 の 形 態	<input type="checkbox"/> 文書 <input type="checkbox"/> 図面 <input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> フィルム <input type="checkbox"/> 磁気テープ・ディスク <input checked="" type="checkbox"/> ファイルサーバ <input type="checkbox"/> 中央電算機本体 <input type="checkbox"/> その他()		
目的外利用の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
外部提供の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
審 議 会 の 意 見 聴 取 日	東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例第11条第4項第 号 年 月 日 諮問第 号		
業務の廃止による登 録 の 抹 消 日	年 月 日 諮問第 号		

(注) 例示の項目以外を記録する場合には、付表を添付すること。

(用紙規格 A4)

別記第1号様式(第3条関係) 付表

記録する個人情報の種別(項目)

種 別	項 目	
基本的事項	郵便番号、氏名、住所、生年月日、男女区分、被保険者番号、受診券整理番号、保険者番号、電話番号	
心身健康	基本項目	身長、体重、BMI、既往歴、自覚症状、他覚症状、血圧、中性脂肪、HDL-コレステロール、LDL-コレステロール、GOT(AST)、GPT(ALT)、 Γ -GT(Γ -GTP)、HbA1c(又は空腹時血糖、随時血糖)、尿糖、尿蛋白、医師の診断(判定)
	詳細項目	血清クレアチニン、e-GFR、ヘマトクリット値、血色素量、赤血球数、貧血検査(実施理由)、心電図、眼底検査
	後期質問票	健康状態、心の健康状態、体重変化
生活状況	後期質問票	食習慣、口腔機能(咀嚼・嚥下)、運動習慣・転倒状況、歩行速度、認知機能(物忘れ、年月日)、喫煙の有無、社会参加の有無(外出・付き合い)、ソーシャルサポート
その他	健診受診医療機関情報(医療機関名、所在地)、DV等に伴う保護設定、保険者間情報引継ぎの同意設定	

(用紙規格 A4)

2 東 広 総 総 第 300-7 号
令 和 2 年 8 月 11 日

東京都後期高齢者医療広域連合
情報公開・個人情報保護審議会会長 様

東京都後期高齢者医療広域連合長
山崎 孝明

東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例第 2 条に基づき
下記の事項について報告します。

記

第 2 号 電算結合について（個人情報保護条例第 16 条第 2 項に基づく報告事項）

渋谷区との情報連携方法の変更について

○東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例

(電子計算組織の結合に係る措置)

第16条 実施機関は、法令に定めがある場合を除き、保有個人情報を提供し、又は個人情報の提供を受けるため、広域連合の電子計算組織と広域連合の機関以外のものの電子計算組織とを通信回線その他の方法により結合するときは、あらかじめ審議会の意見を聴かなければならない。

2 実施機関は、広域連合の電子計算組織と広域連合の機関以外のものの電子計算組織との結合（以下「電算結合」という。）をしたときは、次に掲げる措置をとらなければならない。

(1) 電算結合の状況について審議会に報告すること。

(2) 規則で定める事項を記録し、一般の閲覧に供すること。

渋谷区との情報連携方法の変更について（報告）

1 内容

広域連合及び各区市町村は、後期高齢者医療広域連合電算処理システム（以下、「標準システム」という。）で使用する被保険者情報等について、USB メモリ等の外部記憶媒体を活用する「媒体連携」（図①）又は区市町村システムと標準システムサーバを直接繋げる「回線結合」（図②）のいずれかの方法により、データ連携（受け渡し）を行っている。

現在、広域連合と渋谷区の間では「媒体連携」を行っているが、令和3年1月から「回線結合」に変更する。

2 理由

渋谷区において後期高齢者医療システムを構築するにあたり、広域連合とのデータ連携の方法を回線結合方式に変更したい旨の協議書が提出されたため。

3 個人情報保護・安全対策

- （１） 渋谷区（本庁舎）から広域連合が管理する標準システムサーバへの接続は、保険者ネットワークを利用しているが、ここを通る情報は暗号化されており、他の回線から論理的に独立している。また、拠点間及びシステム間にはファイアウォール（FW）を設け、不許可通信を遮断している。（図③）
- （２） 渋谷区で管理する各システムはインターネット環境とは分離している。また、職員が操作する端末に接続する外部媒体は渋谷区システム所管課の事前承認を要し、暗号化されている。（図④）
- （３） 渋谷区では、データセンターを介してクラウド環境に区の後期高齢者医療システムサーバを構築している。通信回線は独自回線を使用しており、他のネットワークには接続しない。また、承認した通信のみを行う。（図⑤）

4 参考資料

- （１）「区市町村データ連携方式一覧」（34 ページ）
- （２）「後期高齢者医療広域連合電算処理システム回線結合協議書」（35 ページ）
- （３）「データ連携方法概要」（36 ページ）
- （４）「広域連合～渋谷区 概要図」（37 ページ）
- （５）「媒体連携から回線結合への方式変更の比較」（38 ページ）
- （６）「渋谷区情報セキュリティ基本方針」（39 ページ）
- （７）「渋谷区情報セキュリティ対策基準」（42 ページ）

区市町村データ連携方式一覧

No	市区町村	現在
1	千代田区	回線結合
2	中央区	回線結合
3	港区	回線結合
4	新宿区	回線結合
5	文京区	媒体連携
6	台東区	回線結合
7	墨田区	媒体連携
8	江東区	回線結合
9	品川区	回線結合
10	目黒区	媒体連携
11	大田区	回線結合
12	世田谷区	回線結合
13	渋谷区	媒体連携
14	中野区	媒体連携
15	杉並区	回線結合
16	豊島区	媒体連携
17	北区	媒体連携
18	荒川区	媒体連携
19	板橋区	回線結合
20	練馬区	回線結合
21	足立区	回線結合
22	葛飾区	回線結合
23	江戸川区	回線結合
24	八王子市	回線結合・媒体連携併用
25	立川市	回線結合
26	武蔵野市	回線結合
27	三鷹市	媒体連携
28	青梅市	回線結合・媒体連携併用
29	府中市	媒体連携
30	昭島市	回線結合
31	調布市	回線結合
32	町田市	回線結合
33	小金井市	媒体連携
34	小平市	媒体連携
35	日野市	回線結合
36	東村山市	回線結合
37	国分寺市	媒体連携
38	国立市	媒体連携
39	福生市	媒体連携
40	狛江市	媒体連携
41	東大和市	媒体連携
42	清瀬市	回線結合・媒体連携併用
43	東久留米市	回線結合
44	武蔵村山市	媒体連携
45	多摩市	回線結合
46	稲城市	媒体連携
47	羽村市	媒体連携
48	あきる野市	媒体連携
49	西東京市	媒体連携
50	瑞穂町	媒体連携
51	日の出町	媒体連携
52	檜原村	媒体連携
53	奥多摩町	媒体連携
54	大島町	媒体連携
55	利島村	媒体連携
56	新島村	媒体連携
57	神津島村	媒体連携
58	三宅村	媒体連携
59	御蔵島村	媒体連携
60	八丈町	媒体連携
61	青ヶ島村	媒体連携
62	小笠原村	媒体連携

媒体連携	35
回線結合	24
併用	3
計	62

後期高齢者医療広域連合電算処理システム回線結合協議書

東京都後期高齢者医療広域連合
副連合長(情報統括管理者) 様

渋谷区 国民健康保険課長
(情報利用統括責任者) 加藤 博是

1. 後期高齢者医療システム構築に伴い、庁内基幹系システムと回線結合を行いたいので協議いたします。
2. 後期高齢者医療システムに独自調達の子電子計算機器等を接続いたしたいので協議いたします。

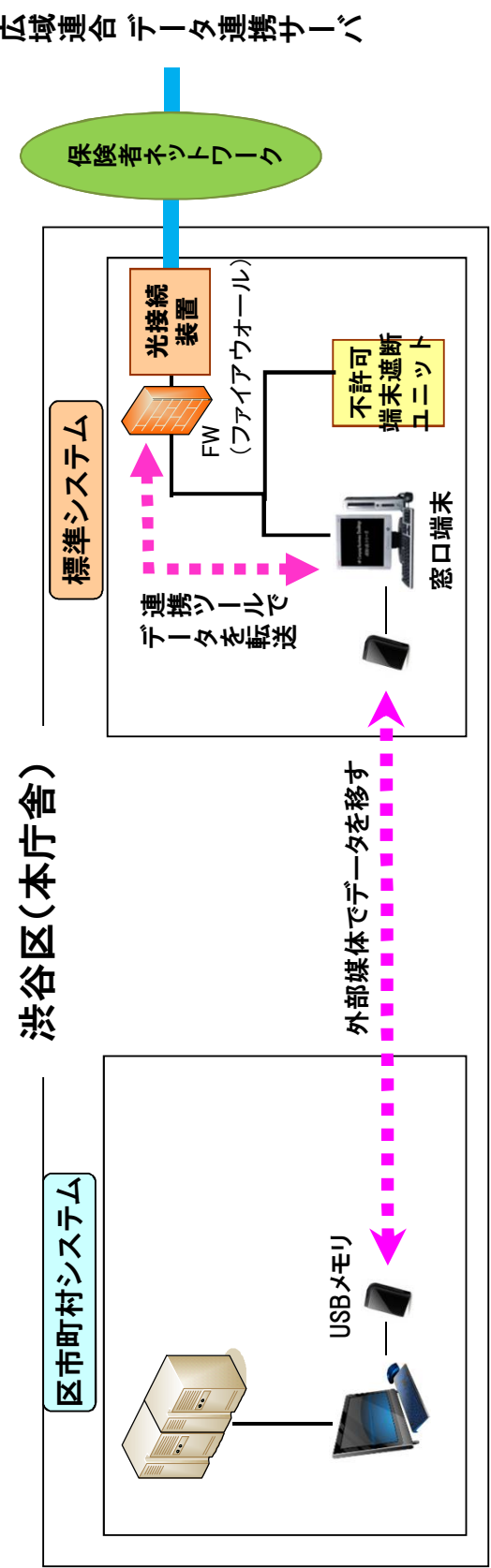
申し込み日	令和2年6月19日	
団体名	渋谷区	
所在地	東京都渋谷区宇田川町1番1号	
後期高齢者医療担当課	課 名	国民健康保険課
	責 任 者	加藤 博是
	連 絡 先	03-3463-1765
	MA I L	kato-h@shibuya.tokyo
システム保守担当課	課 名	国民健康保険課
	責 任 者	加藤 博是
	連 絡 先	03-3463-1765
	MA I L	kato-h@shibuya.tokyo
所在地 (システム保守担当課の 所在地が違う場合)		

添付書類

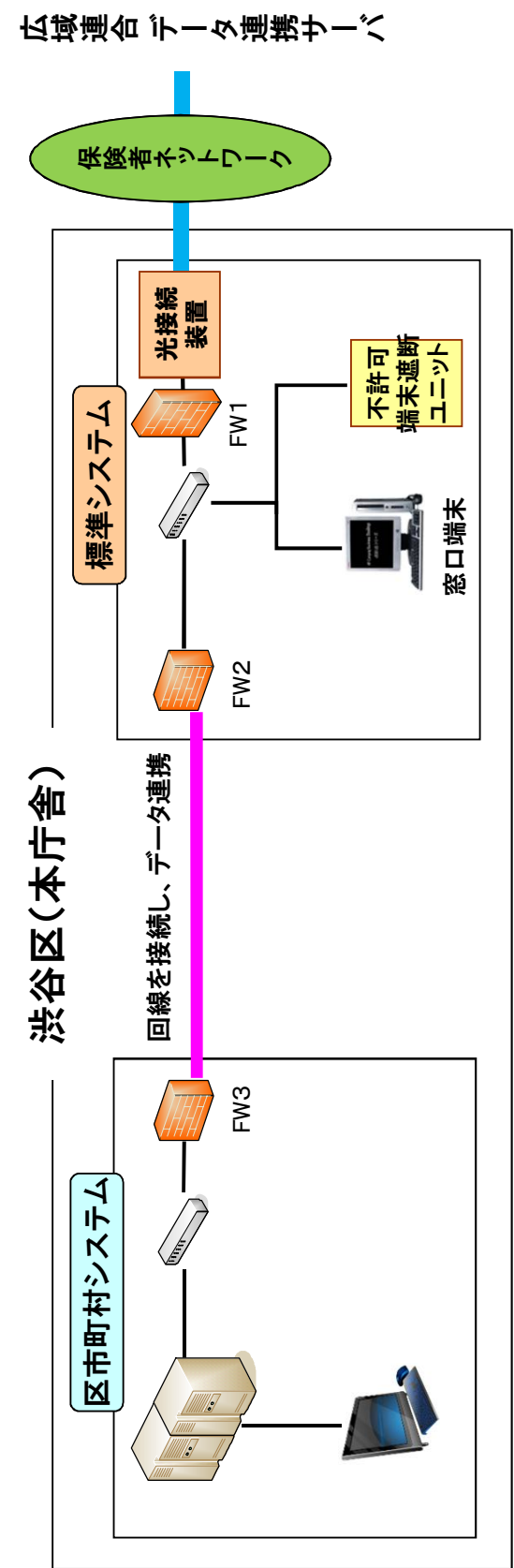
ネットワーク構成とセキュリティ設計のわかる書類（連携系統図・機器構成図等）、端末・プリンタやデータ連携用機器等ハード機器の台数及び仕様と機器設置場所を示す資料等

データ連携方法概要

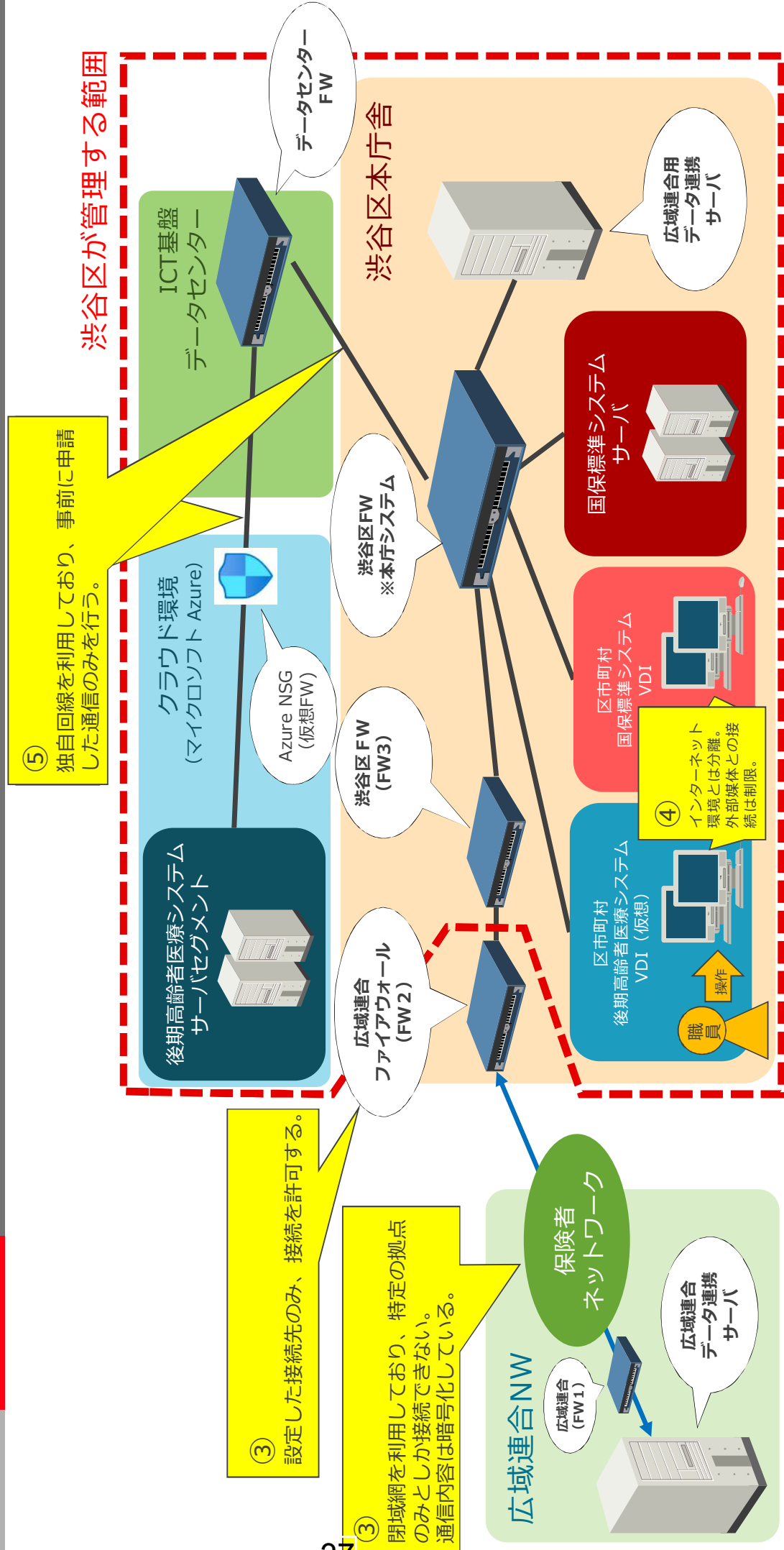
① 媒体連携 外部媒体及びオンラインファイル連携ツールを利用してデータ連携を行う。



② 回線結合 区市町村システムと回線で接続し、自動でデータ連携を行う。



広域連合～渋谷区 概要図



媒体連携から回線結合への方式変更の比較

	現在	変更後
方式	U S B 媒体による媒体連携	データ連携用機器（サーバ）によるオンライン連携 ※年次処理については、引き続き U S B 媒体による媒体連携を行う。
方式 詳細	①区本庁舎内の渋谷区システム端末から、広域連合が渋谷区本庁舎内に設置した標準システムに、U S B メモリ等により手作業でファイルの移動を行う。 ②標準システムパソコンの連携ツールから広域連合の標準システムサーバへファイルを送信する。	渋谷区本庁舎内の渋谷区データ連携用機器と広域連合の標準システムサーバを回線で接続し、ネットワーク経由でファイルを送信する。
対象ファイル	渋谷区基幹系システムで作成する住民基本台帳情報ファイル等	渋谷区基幹系システムで作成する住民基本台帳情報ファイル等 <u>(変更なし)</u>

渋谷区と広域連合がオンライン結合する機器が変更となる。

	現在	変更後
渋谷区	渋谷区支所の標準システム端末	・渋谷区本庁舎内のデータ連携用機器
広域連合	標準システムサーバ	標準システムサーバ

渋谷区情報セキュリティ基本方針

平成17年3月10日区長決裁

平成18年9月11日一部改正

平成19年3月30日一部改正

平成19年6月 7日一部改正

平成28年4月 1日一部改正

(基本理念)

渋谷区は、渋谷区で生活し活動する人々が、ITを活用して、多彩な機会と場を活かして交流を深め、豊かさを実感できるよう環境整備に努めるとともに、高度情報化社会に対応した迅速かつ正確な事務処理を支える情報システムサービスの充実に努めている。

また、区民が必要とする行政サービスに関する情報を誰もが容易に入手できるように情報システムを整備し、区民の間で情報格差のない、きめ細かな情報の提供に努めている。

情報システムサービスの充実に図るにあたり、渋谷区は、個人情報を保護し、情報セキュリティの確保に向けて、以下の方針で取り組むこととする。

(目的)

第1条 情報セキュリティ基本方針は、区の保有する情報資産を適切かつ安全に管理するために、情報セキュリティに関する基本的事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この基本方針における用語の意義は、次のとおりとする。

- (1) 情報セキュリティ 情報資産を正確かつ完全に保持し、許可された者が必要なときに利用可能な状態に維持し、許可されていない者がアクセスできないことを確実にすることをいう。
- (2) 情報資産 ハードウェア、ソフトウェア及びネットワークで構成される情報システム、情報システムに記録されているデータ、入出力帳票、ドキュメント（設計書、手順書等）等の総称をいう。
- (3) 職員等 職員、非常勤職員、臨時職員及び派遣職員をいう。
- (4) 外部委託 業務を外部へ委託することをいう。
- (5) 外部委託事業者 業務を受託する事業者をいう。
- (6) 指定管理者 地方自治法第244条の2第3項の規定により、区が公の施設の管理を

行わせるために指定した法人その他の団体

(対策の体系)

第3条 情報セキュリティ対策は、次に掲げる規程をもって体系的に実施し、情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ対策基準を総称して情報セキュリティポリシーという。

- (1) 情報セキュリティ基本方針 情報セキュリティに関する基本的な方針を定める。
- (2) 情報セキュリティ対策基準 情報セキュリティ基本方針に基づき、情報セキュリティに関する体制及び対策を定める。
- (3) 情報セキュリティ実施手順 情報セキュリティ対策基準に基づき、情報システムごとに具体的な実施手順及び必要な様式を定める。

(適用範囲)

第4条 情報セキュリティポリシーの適用範囲は、区の保有するすべての情報資産並びに情報資産に接するすべての職員等、外部委託事業者及び指定管理者とする。

(体制)

第5条 渋谷区電子計算組織の管理運営に関する規則（平成28年渋谷区規則第25号）第4条に規定する最高情報セキュリティ責任者を筆頭とし、区の保有する情報資産の適切な管理及び情報セキュリティ対策を行うこととする。

2 情報セキュリティ対策を総合的、体系的かつ継続的に推進するため、渋谷区情報セキュリティ委員会を設置する。

(職員等の責務)

第6条 全ての職員等、外部委託事業者及び指定管理者は、情報セキュリティの重要性を認識し、関連する法令及び情報セキュリティポリシーを遵守しなければならない。

(個人情報保護)

第7条 収集し、蓄積した個人情報の保護は、情報セキュリティの上で、最も優先して対策を行う。

(外部委託及び調達)

第8条 区の保有する情報の処理を外部委託する場合又は情報処理機器を調達する場合は、情報セキュリティ事項を明記した契約を締結しなければならない。

(研修)

第9条 全ての職員等に対して、情報セキュリティポリシーの浸透と情報セキュリティ意識の向上のため、情報セキュリティに関する研修を実施する。

(情報セキュリティ監査)

第10条 情報セキュリティが確保されていることを確認するために、情報セキュリティ監査を行う。

(評価・見直し)

第11条 情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ対策基準は、その有効性を適時評価し、必要に応じて見直しを行う。

附 則

- 1 この方針は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 第10条の規定については、平成18年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この方針は、平成18年9月15日から施行する。

附 則

- 1 この方針は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この方針は、平成19年6月7日から施行する。

附 則

- 1 この方針は、平成28年4月1日から施行する。

渋谷区情報セキュリティ対策基準

平成17年3月10日区長決裁
平成18年9月11日一部改正
平成19年3月30日一部改正
平成19年6月 7日一部改正
平成20年4月 1日一部改正
平成20年5月28日一部改正
平成27年4月 1日一部改正
平成28年4月 1日一部改正

第1章 総則

第1節 総則

(目的)

第1条 この基準は、渋谷区情報セキュリティ基本方針（平成17年3月10日区長決裁）を実行に移すための全ての情報資産に共通の情報セキュリティ対策の基準を定めることにより、区における情報セキュリティを総合的、体系的かつ継続的に確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この基準における用語の意義は、次のとおりとする。

- (1) 情報セキュリティ 情報資産を正確かつ完全に保持し、許可された者が必要ときに利用可能な状態に維持し、許可されていない者がアクセスできないことを確実にすることをいう。
- (2) 機密性 アクセスを許可された者だけが情報にアクセスできることを確実にすることをいう。
- (3) 完全性 情報及び処理方法が、正確であること及び完全であることを保護することをいう。
- (4) 可用性 許可された利用者が、必要ときに、情報及び資産にアクセスできることを確実にすることをいう。
- (5) 情報資産 ハードウェア、ソフトウェア及びネットワークで構成される情報シス

テム、情報システムに記録されているデータ、入出力帳票、ドキュメント等の総称をいう。

(6) ドキュメント システム設計書、操作手順書、プログラム説明書、コード表等電算処理に必要な仕様書類をいう。

(7) 情報セキュリティポリシー 情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ対策基準からなる規定をいう。

(8) 情報セキュリティ基本方針 情報セキュリティに関する基本的な方針を定めたものをいう。

(9) 情報セキュリティ対策基準 情報セキュリティ基本方針に基づき、体制及び対策を定めたものをいう。

(10) 情報セキュリティ実施手順 情報セキュリティ対策基準に基づき、情報システムごとに具体的な実施手順及び必要な様式を定めたものをいう。

(11) 庁舎 渋谷区役所、分庁舎、渋谷区組織規則（昭和40年渋谷区規則第17号）第21条に定める本庁行政機関、同規則第24条に定める地方行政機関、(15)の学校、教育センター、図書館、社会教育館、スポーツセンター、美術館及び郷土博物館・文学館の建物をいう。

(12) 部局の長 渋谷区組織条例（昭和40年渋谷区条例第11号）第1条に規定する部の長、教育委員会事務局教育振興部長、教育委員会事務局生涯学習・スポーツ振興部長、区議会事務局長、選挙管理委員会事務局長及び監査委員事務局長をいう。

(13) 課 渋谷区組織規則（昭和40年渋谷区規則第17号）第8条に規定する課（室・副参事を含む）、渋谷区保健所処務規程（昭和50年渋谷区訓令甲第11号）第2条に規定する課、同規程第4条に規定する保健相談所、渋谷区教育委員会事務局組織規則（昭和59年渋谷区教育委員会規則第2号）第3条に規定する課（室・副参事を含む）、文化総合センター大和田、子ども家庭支援センター、子ども発達相談センター、清掃事務所、会計管理室、教育センター、中央図書館、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局及び区議会事務局をいう。

(14) 課長 前号に規定する課の長（選挙管理委員会事務局、監査委員事務局及び区議会事務局にあつては次長）をいう。

(15) 学校 渋谷区立学校設置条例（昭和39年渋谷区条例第6号）に規定する小学校及び中学校並びに渋谷区立幼稚園条例（昭和39年渋谷区条例第22号）に規定する幼稚園をいう。

(16) 学校長 前号に規定する学校の長をいう。

(17) 職員 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員（ただし、議会の議員を除く。）をいい、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第43条第1項の規定により教育委員会がその服務について監督権を有する者を含む。

(18) 非常勤職員 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第3項第

2号及び第3号に規定する者をいう。

(19) 臨時職員 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条第2項に規定する臨時的任用の者をいう。

(20) 派遣職員 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する者をいう。

(21) 職員等 職員、非常勤職員、臨時職員及び派遣職員をいう。

(22) 外部委託 業務を外部へ委託することをいう。

(23) 外部委託事業者 業務を受託する事業者をいう。

(24) 指定管理者 地方自治法第244条の2第3項の規定により、区が公の施設の管理を行わせるために指定した法人その他の団体

(25) 全庁ネットワーク 庁舎の建物間及び室内に敷設され、区が管理するネットワークをいう。

(26) 外部ネットワーク 全庁ネットワーク以外のネットワークをいう。

(27) 情報セキュリティ監査 情報システムを管理・利用している立場とは独立して客観的に情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ対策の実施状況を評価し、問題点を指摘し、改善勧告を行う活動をいう。

(28) 点検 情報システムを管理・利用している立場の者が、自らの情報セキュリティ対策の実施状況を点検する活動をいう。

（適用範囲）

第3条 情報セキュリティ対策基準の適用範囲は、区の保有するすべての情報資産並びに情報資産に接するすべての職員等、外部委託事業者及び指定管理者とする。

（情報セキュリティ対策の体系）

第4条 情報セキュリティポリシーは、情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ対策基準からなる。また、情報セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ実施手順を情報システムごとに策定する。

第2章 組織及び体制

第1節 組織及び体制

（最高情報セキュリティ責任者）

第5条 渋谷区電子計算組織の管理運営に関する規則（平成28年渋谷区規則第25号。以下「規則」という。）第4条に規定する最高情報セキュリティ責任者（CISO:Chief

Information Security Officer、以下「CISO」という。)を置くこととする。

2 CISO は、情報資産の管理及び情報セキュリティ対策に関する最終決定権限及び責任を有する。

3 CISO は、必要に応じ、情報セキュリティに関する専門的な知識及び経験を有した専門家をアドバイザーとして置き、その業務内容を定めることができる。

(統括情報セキュリティ責任者)

第6条 CISO 直属の統括情報セキュリティ責任者を一人置くこととし、情報戦略担当部長をもって充てる。統括情報セキュリティ責任者は CISO を補佐しなければならない。

2 統括情報セキュリティ責任者は、情報セキュリティ対策に関する権限及び責任を有する。

3 統括情報セキュリティ責任者は、情報セキュリティ責任者及び情報セキュリティ管理責任者に対して、情報セキュリティに関する指導及び助言を行う権限を有する。

4 統括情報セキュリティ責任者は、緊急時等の円滑な情報共有を図るため、CISO、統括情報セキュリティ責任者、情報セキュリティ責任者、情報セキュリティ管理責任者等を網羅する連絡体制を含めた緊急連絡網を整備しなければならない。

5 統括情報セキュリティ責任者は、緊急時には CISO に早急に報告を行うとともに、回復のための対策を講じなければならない。

6 CISO が不在の場合には、統括情報セキュリティ責任者がその権限を CISO に代わって行使する。

(情報セキュリティ責任者)

第7条 情報セキュリティポリシーの適正な管理と円滑な運営を図るため、情報資産を取扱う部局に情報セキュリティ責任者を置き、部局の長をもって充てる。

2 情報セキュリティ責任者は、所属部局内の情報セキュリティに関する総括的な権限及び責任を有する。

(情報セキュリティ管理責任者)

第8条 情報資産を取扱う課及び学校に情報セキュリティ管理責任者を置き、課長及び学校長をもって充てる。

2 情報セキュリティ管理責任者は、所属課及び学校内における情報セキュリティポリシーの遵守に関する権限及び責任を有する。

3 情報セキュリティ管理責任者は、所属課及び学校内において、次の各号に掲げる役割を担う。

(1) 情報セキュリティ実施手順の策定、評価及び見直し

- (2) 情報資産の分類、管理及び物理的対策の実施
- (3) 情報システムの企画、開発、導入及び運用において要求される情報セキュリティの維持及び管理
- (4) 情報セキュリティ対策の実施状況の点検
- (5) 緊急事態発生時における緊急時対応計画の策定、訓練及び見直し
- (6) 前各号に掲げるもののほか、情報セキュリティ対策に必要な事項

(渋谷区情報セキュリティ委員会)

第9条 情報セキュリティ対策の継続的な維持及び向上を図るため、渋谷区情報セキュリティ委員会（以下「情報セキュリティ委員会」という。）を設置する。

2 情報セキュリティ委員会は、次の各号に掲げる機能を担う。

- (1) 情報セキュリティポリシーの策定、評価及び見直し
- (2) 情報セキュリティポリシーの運用状況の確認
- (3) 情報セキュリティポリシーの例外措置の審議
- (4) 前各号に掲げるもののほか、情報セキュリティ対策に必要な事項の実施

3 情報セキュリティ委員会の組織及び運営について必要な事項は、CISO が定める。

(情報セキュリティポリシーの主管課)

第10条 情報セキュリティポリシーの主管課は、システム運用課とする。

2 システム運用課長は、情報セキュリティ対策の継続的な維持及び向上を図るため、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 情報セキュリティポリシーの管理
- (2) 職員等への情報セキュリティポリシーの普及啓発及び研修の支援
- (3) 収集したセキュリティ情報の発信

第3章 情報資産の分類と管理

第1節 情報管理の原則

(情報資産の管理責任)

第11条 情報セキュリティ管理責任者は、所管する情報資産を適切に保護し管理する責任を有する。

(情報資産の利用者の責任)

第12条 情報資産を利用する者は、情報資産の分類に従って適切に利用する責務を有す

る。

(管理責任が定められていない情報)

第13条 情報セキュリティ管理責任者は、作成中の文書、複製された文書、電子メール等の管理責任が定められていない情報資産については、帰属すべき部署を明確にし、適切に管理しなければならない。

(情報資産の分類)

第14条 情報資産は、機密性、完全性及び可用性の面から次の重要性分類により分類するものとする。

- (1) 重要性分類Ⅰ 個人情報及びセキュリティ侵害が区民の生命、財産、プライバシー等に重大な影響を及ぼす情報
- (2) 重要性分類Ⅱ セキュリティ侵害が行政事務の執行等に重大な影響を及ぼす情報
- (3) 重要性分類Ⅲ セキュリティ侵害が行政事務の執行等に軽微な影響を及ぼす情報
- (4) 重要性分類Ⅳ 前3号に掲げるもの以外の情報

(分類の表示)

第15条 情報セキュリティ管理責任者は、管理対象とする情報資産について、情報資産の分類を表示する等適切に管理しなければならない。

2 分類の表示については、第三者が重要性の識別を容易に識別できないように留意しなければならない。

第2節 情報資産の管理

(アクセス制限)

第16条 情報セキュリティ管理責任者は、情報資産の分類に従い、適切なアクセス権限を設定しなければならない。

(閲覧・更新)

第17条 情報セキュリティ管理責任者は、情報資産の閲覧又は更新を正当なアクセス権限がある職員等以外に行わせてはならない。

(管理者アカウント)

第18条 情報セキュリティ管理責任者は、管理者権限のあるアカウントについて、一般ユーザーが日常的に利用できる状態にしてはならない。

(外部記録媒体等の管理)

第19条 情報セキュリティ管理責任者は、重要性分類Ⅰ又はⅡの情報資産を記録した外部記録媒体は、施錠可能な場所に保管するなど、外部からの脅威にさらされないよう適切に管理しなければならない。

2 情報セキュリティ管理責任者は、重要性分類Ⅰ又はⅡの情報資産を記録した外部記録媒体で、外部への漏えい又は改ざんが極めて大きな影響をもたらす場合には、暗号化等の対策を考慮しなければならない。

3 情報セキュリティ管理責任者は、外部記録媒体を廃棄するときは、重要度に応じて、復元又は判読が不可能なように当該媒体上の記録を抹消した上で廃棄しなければならない。

4 情報セキュリティ管理責任者は、重要性分類Ⅰ及びⅡの情報資産を記録した入出力帳票、ドキュメント等を廃棄するときは、裁断・焼却等判読が不可能な措置を講じなければならない。

第4章 人的セキュリティ対策

第1節 職員等

(情報セキュリティ対策の遵守義務)

第20条 職員等は、情報セキュリティポリシーに定められている事項を遵守しなければならない。

2 職員等は、情報セキュリティについて不明な点がある場合は、速やかに情報セキュリティ管理責任者に指示を仰がなければならない。

(目的外利用の禁止)

第21条 職員等は、情報資産を業務上の目的以外で利用してはならない。

(庁舎外への持出し)

第22条 職員等は、情報資産を業務上の理由なく、庁舎外への持出し又は外部への転送を行ってはならない。

2 職員等は、業務上の理由で情報資産を庁舎外に持出す場合は、情報セキュリティ管理責任者の承認を得なければならない。

(パソコン等の利用)

第23条 職員等は、規則第8条又は第18条に規定する手続等を経ないで、パソコンや通信機器などの装置を全庁ネットワークその他のネットワークに接続してはならない。

2 職員等は、規則第8条又は第18条に規定する手続等を経ないで、パソコン等に対する機器の増設又は改造を行なってはならない。

(ソフトウェアの無断導入の禁止)

第24条 職員等は、規則第8条又は第18条に規定する手続等を経ないで、パソコン等にソフトウェアを導入してはならない。

2 ネットワークの状態を探索するセキュリティ関連のソフトウェアや盗聴等を目的とするハッキングソフトウェアの無断使用は禁止とする。

(アカウントの管理)

第25条 職員等は、自己の使用するアカウントに関し、次の事項を遵守しなければならない。

(1) 当該アカウントが、権限のない者に使用されないように注意しなければならない。

(2) パスワードを記録したメモ等を第三者が容易に見ることができる場所に保管してはならない。

(事故等に対する報告)

第26条 職員等は、情報セキュリティに関する事故、システム上の欠陥及び誤動作を発見した場合には、速やかに情報セキュリティ管理責任者に報告し、情報セキュリティ管理責任者の指示に従い必要な措置を講じなければならない。

第2節 非常勤職員等

(非常勤職員等の遵守義務)

第27条 非常勤職員及び臨時職員に情報資産の処理を行なわせるときは、雇用契約時等に、情報セキュリティポリシーを遵守する旨の同意書への署名を求めるものとする。

2 派遣職員については、前項の規定は適用しない。ただし、当該職員に情報資産の処理を行なわせるときは、労働者派遣契約に情報セキュリティポリシーの遵守に関する事項を明記するとともに、情報セキュリティ管理責任者は当該職員に情報セキュリティポリシーについて、十分な教育と指導をしなければならない。

第3節 教育

(情報セキュリティポリシーの啓発)

第28条 情報セキュリティ委員会は、全職員に対し情報セキュリティポリシーについて

普及啓発しなければならない。

(研修)

第29条 職員等は、研修を受講し、情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順を理解し、情報セキュリティに関する問題が生じないようにしなければならない。

2 職員等への研修内容には、次の各号に掲げる事項を盛り込むこととする。

- (1) 情報セキュリティ対策の重要性
- (2) 職責ごとに応じた役割、責任及び判断基準
- (3) セキュリティポリシーに違反した場合の影響

第4節 法令遵守

(法令遵守)

第30条 職員等は、職務の遂行において使用する情報資産について、次の法令等を遵守し、これに従わなければならない。

- (1) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律
- (2) 個人情報の保護に関する法律
- (3) 著作権法
- (4) 渋谷区個人情報保護条例
- (5) 渋谷区電子計算組織の管理運営に関する規則

第5章 物理的セキュリティ対策

第1節 ハードウェアの設置環境

(ハードウェアの設置環境)

第31条 ハードウェアは、火災、水害、振動、湿度等の影響を受けにくい場所に設置するよう考慮しなければならない。

2 情報セキュリティ管理責任者は、ハードウェアの盗難を防止するために必要な措置を講じなければならない。

第2節 管理区域の管理

(管理区域の管理)

第32条 情報セキュリティ管理責任者は、重要性分類Ⅰ及びⅡの情報資産を管理、運用

するための部屋（以下「管理区域」という。）には、施錠設備、監視設備を設けるなど、セキュリティ確保のために必要な措置を講じなければならない。

2 管理区域の入退室は、情報セキュリティ管理責任者により許可された者のみとし、入退室管理を適切に行なわなければならない。

（外部への設置）

第33条 庁舎外に情報システムを設置する場合は、事前に情報セキュリティ委員会の承認を得なければならない。

第6章 技術的セキュリティ対策

第1節 情報システムの管理

（情報システムの導入及び更新）

第34条 情報セキュリティ管理責任者は、情報システムを新規に導入しようとするとき、又は更新しようとするときは、情報セキュリティポリシーに従ってリスク分析を行い、適切な情報セキュリティ対策を講じなければならない。

2 情報セキュリティ管理責任者は、新たな機器、ソフトウェア、媒体及びサービスを導入するときは、既に稼動しているネットワーク又は情報システム に対して情報セキュリティ上問題にならないかどうかを確認しなければならない。

（事故防止）

第35条 情報セキュリティ管理責任者は、システムの導入及び保守時の事故及び不正行為対策のため、次の事項を定めなければならない。

- （1） 責任者及び監督者の指定
- （2） 作業者及び作業範囲の設定
- （3） 事故及び不正行為のリスク分析
- （4） 情報セキュリティに関して支障となるおそれがあるソフトウェアの使用禁止
- （5） システム導入及び保守におけるアクセス制限
- （6） 仕様書、マニュアル等の定められた場所への保管
- （7） システム導入、保守に関する作業記録の提出義務

（情報システムの保守）

第36条 情報セキュリティ管理責任者は、所管する情報システムの保守を外部に委託す

る場合は、受託者に対し、適切に作業の指示を行い、その作業内容を報告させなければならない。

(機器の修理及び廃棄)

第37条 情報セキュリティ管理責任者は、情報機器を外部の事業者に修理させる場合は、秘密を要する情報資産にアクセスできないことを確実にしなければならない。

2 情報機器を外部の事業者に修理させる場合は、不必要な情報へのアクセス禁止と守秘義務を契約書に明記しなければならない。

3 情報セキュリティ管理責任者は、情報機器を廃棄する場合は、情報の消去又は記憶媒体の破砕等を行い、情報が復元不可能な状態にしなければならない。

第2節 ネットワークの管理

(ネットワークの構築)

第38条 情報セキュリティ管理責任者は、新規にネットワークを構築するとき又はネットワークの構成を変更するときは、規則第8条又は第18条の規定による手続を経なければならない。

(不正侵入対策)

第39条 情報セキュリティ管理責任者は、ネットワークへの不正侵入を検知するため、ネットワークの監視等の必要な対策を講じなければならない。

2 情報セキュリティ管理責任者は、セキュリティホールが発見に努め、メーカー等から修正プログラムの提供があった場合は速やかに適用しなければならない。

3 情報セキュリティ管理責任者は、ネットワークへの不正侵入を検知したとき、または不正侵入の攻撃を受けることが明確なときは、システムの停止を含む必要な措置を講じなければならない。

(外部ネットワークとの接続)

第40条 情報セキュリティ管理責任者は、新規に外部のネットワークと接続しようとするときは、当該ネットワークのネットワーク構成、セキュリティレベル等を詳細に検討し、区の情報資産に影響が生じないことを確認した上で、情報セキュリティ委員会の承認を得なければならない。

2 外部のネットワークと接続するときは、必要最低限のアクセスのみ許可することとし、アクセス制御を厳密に実施しなければならない。

3 接続した外部ネットワークのセキュリティに問題が認められ、区の情報資産に脅威が

生じることが想定される場合には、CISO の判断に従い、速やかに当該外部ネットワークを遮断するなど適切な措置を講じなければならない。

4 インターネット接続環境には、不正アクセスを防止するための仕組みを設置し、不正アクセスを検知したときは、速やかに CISO に報告するとともに、適切な措置を講じなければならない。

第3節 アクセス制御

(アクセス制御)

第41条 情報セキュリティ管理責任者は、アカウントを必要なユーザーにのみ発行し、必要最低限の権限のみ与えるものとする。

2 異動などにより不要となったアカウントは、速やかに削除しなければならない。

第4節 コンピュータウイルス対策

(ウイルス感染の防止)

第42条 情報セキュリティ管理責任者は、情報システムがコンピュータウイルス（以下「ウイルス」という。）に感染することを防止するため、次の事項を実施しなければならない。

(1) 常時ウイルスに関する情報の収集に努め、その情報を職員等に提供し、注意を喚起すること。

(2) ウイルスチェック用定義ファイルを最新の状態に更新すること。

(3) ウイルス対策ソフトは最新版を利用するように努め、常時有効であるよう設定すること。

2 職員等は、情報システムがウイルスに感染することを防止するため、次の事項を遵守しなければならない。

(1) 外部から入手した記録媒体を端末装置等に使用する場合は、事前にウイルスチェックを行うこと。

(2) 情報セキュリティ管理責任者が提供するウイルス情報を確認し、適切なウイルス対策を行うこと。

(ウイルス検知時の対応)

第43条 情報セキュリティ管理責任者は、ウイルスの感染を検知したときは、被害状況の把握、感染経路の特定、被害拡大の防止、修復措置等を行なうとともに、感染による影響の重大性に応じ、情報セキュリティ責任者、CISO に報告しなければならない。

第5節 電子メールの利用

(電子メールの利用)

第44条 業務目的以外に電子メールを用いてはならない。

(送受信される情報の保護)

第45条 重要性分類Ⅰ又はⅡに属する情報を送受信するときは、暗号化などの適切な処置を施さなければならない。

第7章 外部委託

第1節 外部委託

(外部委託の手続)

第46条 情報セキュリティ管理責任者は、情報システムの開発、運用及び保守並びに情報の処理を外部委託するときは、当該委託に伴う情報資産の保護に関し、渋谷区個人情報保護条例（平成元年渋谷区条例第40号）及び渋谷区情報セキュリティポリシーの規定を外部委託事業者に遵守させなければならない。

(外部委託契約)

第47条 情報セキュリティ管理責任者は、外部委託契約又は指定管理者と協定を結ぶときは、契約書又は協定書に次の事項を明記しなければならない。

- (1) 情報セキュリティポリシーの遵守に関する事項
- (2) 秘密保持に関する事項
- (3) 提供された情報の目的外利用及び受託者以外の者への提供の禁止に関する事項
- (4) 損害賠償責任に関する事項
- (5) 再委託の禁止又は制限に関する事項
- (6) 情報の複写及び複製の禁止に関する事項
- (7) 提供された情報の返還義務に関する事項
- (8) 作業状況の報告に関する事項
- (9) 検査の実施に関する事項
- (10) 事故発生時における報告義務に関する事項

2 情報セキュリティ管理責任者は、外部委託事業者及び指定管理者に対して、委託業務についての情報管理責任者を報告させなければならない。

第8章 情報システムの運用

第1節 情報システムの監視

(ネットワーク監視)

第48条 外部と接続するシステムについては、ネットワーク侵入監視装置等により適切な監視を行わなければならない。

第2節 情報資産への侵害時の対応

(緊急時対応計画)

第49条 情報セキュリティ管理責任者は、情報資産への侵害又は情報の漏えいが発生したときに、必要な措置を迅速に実施するための緊急時対応計画を定めなければならない。

2 情報セキュリティ管理責任者は、緊急時対応計画の有効性を定期的に評価し、必要に応じた見直しを行わなければならない。

(報告)

第50条 情報資産への侵害又は情報の漏えいを検知した職員等は、速やかに情報セキュリティ管理責任者にその状況を報告しなければならない。

2 情報セキュリティ管理責任者は、職員等から情報資産への侵害又は情報の漏えいの報告を受けたときは、影響の重大性に応じ、CISOに報告しなければならない。

(事案への対処)

第51条 情報セキュリティ管理責任者は、次の事案が発生し、情報資産の防護のために情報システムを停止して必要な処理を行うこと以外に有効な対策がないと判断する場合は、情報システムを停止することができる。

(1) コンピュータウイルス等不正プログラムが情報資産に深刻な被害を及ぼしているとき。

(2) システムの運用に著しい支障をきたす攻撃が継続しているとき。

(3) その他情報資産に係る重大な被害が発生している又は発生すると想定されるとき。

2 情報セキュリティ管理責任者は、前項の規定により情報システムを停止した場合は、CISOにその状況等を報告しなければならない。

3 情報セキュリティ管理責任者は、情報資産への侵害又は情報の漏えいの原因が解消したときは、速やかに情報システムを正常な状態に復旧しなければならない。

(再発防止)

第52条 情報セキュリティ管理責任者は、情報システムの復旧後、再発防止策を検討し、CISOに報告しなければならない。

2 CISOは、再発防止策が有効であると認められるときは、情報セキュリティ管理責任者に再発防止策を実施させなければならない。

第9章 違反に対する対応

第1節 違反に対する対応

(違反に対する対応)

第53条 情報セキュリティ管理責任者は、職員等及び外部委託事業者が情報セキュリティポリシーに違反したときは、当該違反行為を行なった者に対し、本ポリシーを遵守するよう是正を命じなければならない。

2 情報セキュリティ管理責任者は、当該違反行為を行なった者が是正に応じないときは、違反行為を行なった者の情報資産の取扱いに係る権限を停止することができる。

3 情報セキュリティ管理責任者は、違反行為を行なった者の情報資産の取扱いに係る権限を停止したときは、その旨を情報セキュリティ委員会及びCISOに報告しなければならない。

(罰則)

第54条 情報セキュリティポリシーに違反した職員等及びその監督責任者に対しては、違反行為の重大性、発生した事案の状況等に応じて、地方公務員法による懲戒処分等の対象とする。

第10章 評価、見直し

第1節 情報セキュリティ監査

(監査の実施)

第55条 CISOは、監査人を指名し、情報セキュリティが確保されているかを確認するために情報セキュリティ監査を行なわなければならない。

2 CISOは、監査を外部の監査人に委託することができる。

3 CISOは、情報セキュリティ委員会に審議を命じ、情報セキュリティ監査の実施に必要な

な事項を定めなければならない。

(監査基準)

第56条 情報セキュリティ監査は、情報資産の管理、運用が情報セキュリティポリシーに則して適切に実施されているかを基準に行なう。

(監査結果の報告)

第57条 情報セキュリティ監査を行った者は、監査結果報告書をCISOに提出しなければならない。

(改善)

第58条 CISOは、監査結果報告書で指摘された事項について、改善のための措置を関連部署に対して指示しなければならない。

第2節 点検

(点検の実施)

第59条 情報セキュリティ管理責任者は、情報セキュリティポリシーに沿った情報セキュリティ対策が実施されているか点検しなければならない。

第3節 情報セキュリティポリシーの更新

(情報セキュリティポリシーの更新)

第60条 情報セキュリティポリシーは、技術的進歩などの状況に適合するように更新されなければならない。

2 CISOは、情報セキュリティポリシーの更新が必要であると認めるときは、情報セキュリティ委員会に審議を命じ、情報セキュリティポリシーの更新について決定を行うものとする。

附 則

(施行期日)

1 この基準は、平成17年4月1日から施行する。

(情報セキュリティ監査に関する経過措置)

2 第10章第1節の規定については、平成18年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この基準は、平成18年9月15日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この基準は、平成19年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 地方自治法の一部を改正する法律（平成十八年法律第五十三号）附則第三条第一項の規定により従前の例により在職するものとされる収入役の任期中にあつては、改正後の第2条第12号、第13号及び第14号の規定は適用せず、改正前の第2条第12号、第13号及び第14号の規定は、なおその効力を有する。

附 則

(施行期日)

- 1 この基準は、平成19年6月7日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この基準は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この基準は、平成20年6月1日から施行する。

附 則

- 1 この基準は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この基準は、平成28年4月1日から施行する。